

渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、移住促進を図るため、住まい若しくは仕事探し又は本市の特色である都心からの交通利便性、豊かな自然環境及び充実した子育て環境等を知るために本市に滞在した移住希望者へ、その滞中に要した経費に対し、補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、渋川市補助金等交付規則（平成18年渋川市規則第45号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

(1) 本市への移住（転勤又は結婚による転入を除く。以下同じ。）を現在検討中であり、移住に向けた準備として本市を訪れ宿泊する者（観光その他の移住以外の目的で訪れる者を除く。）

(2) 市内の宿泊施設（旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条の規定に基づく群馬県知事の許可を受け、旅館業又はホテル業を営む施設）に連泊する者

(3) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により記録されている住所が群馬県外にあり、過去においても群馬県内での記録がない者

(4) 過去にこの補助金の交付を受けたことがない者

(5) 当該申請に係る滞在期間中に、担当課職員と面談を行える者

(6) 市のアンケート等調査に応じることができる者

(7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でない者

(補助対象経費)

第3条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）

は、補助対象者が本市を滞在した期間に要した宿泊費とする。ただし、国、

県その他の補助金と併用する場合は、同宿泊費から同補助額を控除するものとする。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、次に掲げるとおりとし、1世帯当たり20,000円を上限とする。

(1) 中学生以上 1人当たり5,000円

(2) 小学生 1人当たり2,500円

(3) 未就学児 対象外

2 前項による補助金の額が、補助対象経費を超える場合は、補助対象経費を上限とする。

3 この補助金の事業全体の補助限度額は、200千円とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、滞在期間初日の14日前までに渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 補助対象者全員の住民票の写し

(2) 渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金滞在計画書(様式第2号)

(3) その他市長が必要と認める書類

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の規定による補助金の交付申請があったときは、内容を審査し、適当と認めるときは補助金の交付又は不交付を決定し、渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金交付(不交付)決定通知書(様式第3号)により申請者に通知するものとする。

(実績報告)

第7条 申請者は、滞在期間最終日から30日以内に渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金滞在活動実績報告書(様式第4号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出するものとする。

(1) 宿泊費を証明する書類(様式第4号裏面に添付)

(2) その他市長が必要と認める書類

(補助金額の確定等)

第8条 市長は、前条の規定により提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金交付確定通知書（様式第5号）により申請者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第9条 前条の規定により補助金の交付の確定を受けた者は、速やかに請求書（様式第6号）を提出し、市長に補助金の交付を請求するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求に基づき、補助金を交付するものとする。

(その他)

第10条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。